

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,039,135	流 動 負 債	1,270,006
現金及び預金	3,764,224	買掛金	682,601
売掛金	993,011	未払金	52,569
受取手形	2,700	未払費用	229,491
商 品	22,696	未払法人税等	76,702
前払費用	106,124	未払消費税等	72,113
未収入金	8,578	預り金	71,956
立替金	141,623	賞与引当金	84,380
そ の 他	177	そ の 他	189
固 定 資 産	705,197	固 定 負 債	1,764
有 形 固 定 資 産	293,124	長期未払費用	1,764
建物附属設備	192,356	負 債 合 計	1,271,770
工具器具備品	100,767	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	48,986	株 主 資 本	4,472,562
ソフトウェア	43,453	資 本 金	478,800
電話加入権	5,532	資 本 剰 余 金	344,512
投資その他の資産	363,086	資本準備金	344,512
敷金保証金	258,677	利 益 剰 余 金	3,649,249
繰延税金資産	104,348	利益準備金	6,100
そ の 他	61	その他利益剰余金	3,643,149
		別 途 積 立 金	3,397,900
		繰越利益剰余金	245,249
		(うち当期純利益)	(244,728)
		純 資 産 合 計	4,472,562
資 産 合 計	5,744,333	負 債 純 資 産 合 計	5,744,333

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品……先入先出法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産のうち自社利用のものについては、定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、特定のクライアントとの契約に基づくサービス提供目的の有形固定資産につきましては、クライアントとの契約期間にわたり償却しております。

②無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。ただし、特定のクライアントとの契約に基づくサービス提供目的のソフトウェアにつきましては、クライアントとの契約期間にわたり償却しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員の賞与に備えて支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。